

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成24年度第1四半期～
(平成24年4月～6月)

平成24年9月

中 小 企 業 庁

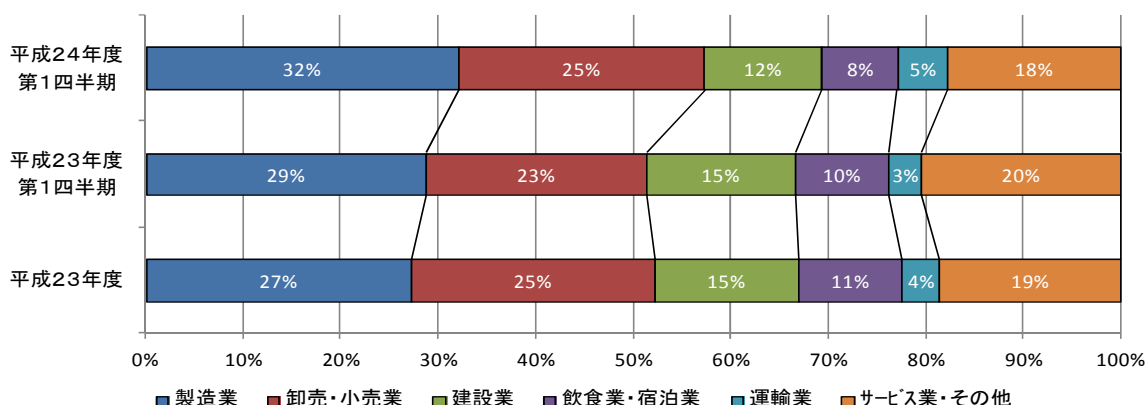
経 営 支 援 課

平成24年度第1四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1 協議会での相談企業に対する対応状況について

- 平成24年度第1四半期に協議会に相談に訪れた企業は459社でした。これは、前年同期（386社）に比べ、73件（約2割）増加しています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較して、製造業、卸売・小売業、運輸業の割合が増加している一方、建設業、飲食業・宿泊業、サービス業・その他の割合が減少しています。

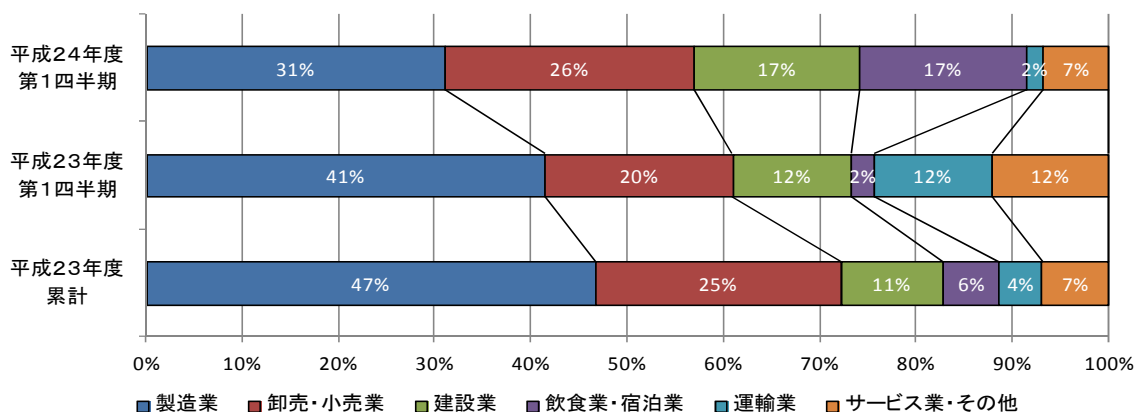
相談企業の業種別割合



2 再生計画の策定支援について

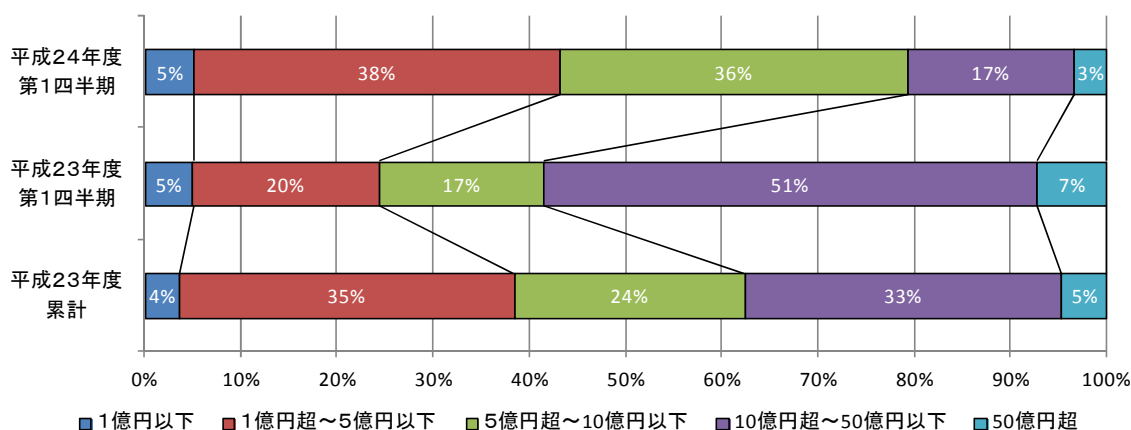
- 平成24年度第1四半期に再生計画の策定を開始した案件は77社あり、この他に、計画策定事前調査中の案件が38社ありました。また、平成24年度第1四半期に再生計画の策定を完了した案件は58社でした。これは、前年同期（41社）に比べ、17件（約4割）増加しています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較してみると、製造業、運輸業の割合が大きく減少している一方で、飲食業・宿泊業の割合が大きく増加しています。

再生計画策定完了企業の業種別割合

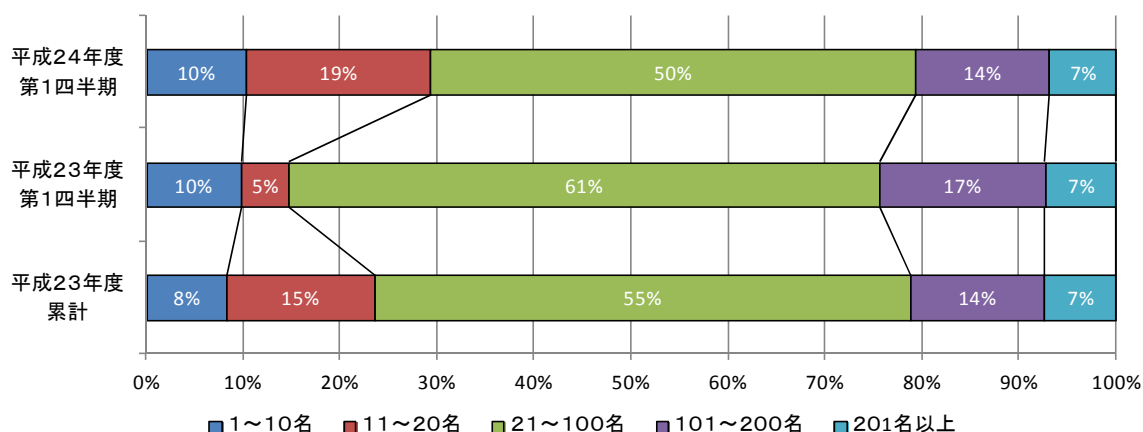


- 売上高では、前年同期と比較してみると、売上高１億円超～１０億円以下の企業の割合が増加し、売上高１０億円超～５０億円以下の企業の割合が減少しています。
- 従業員数では、１１名～２０名の企業の割合が増加しています。また、２１～１００名の企業の割合が大きく減少しているものの、全体の約半分を占めています。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

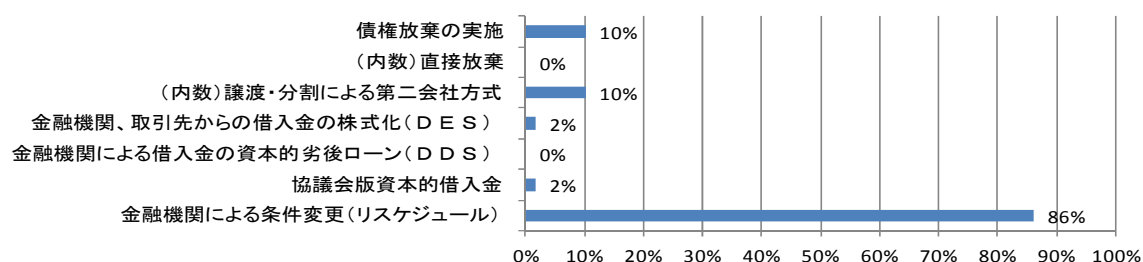


再生計画策定完了企業の従業員別割合



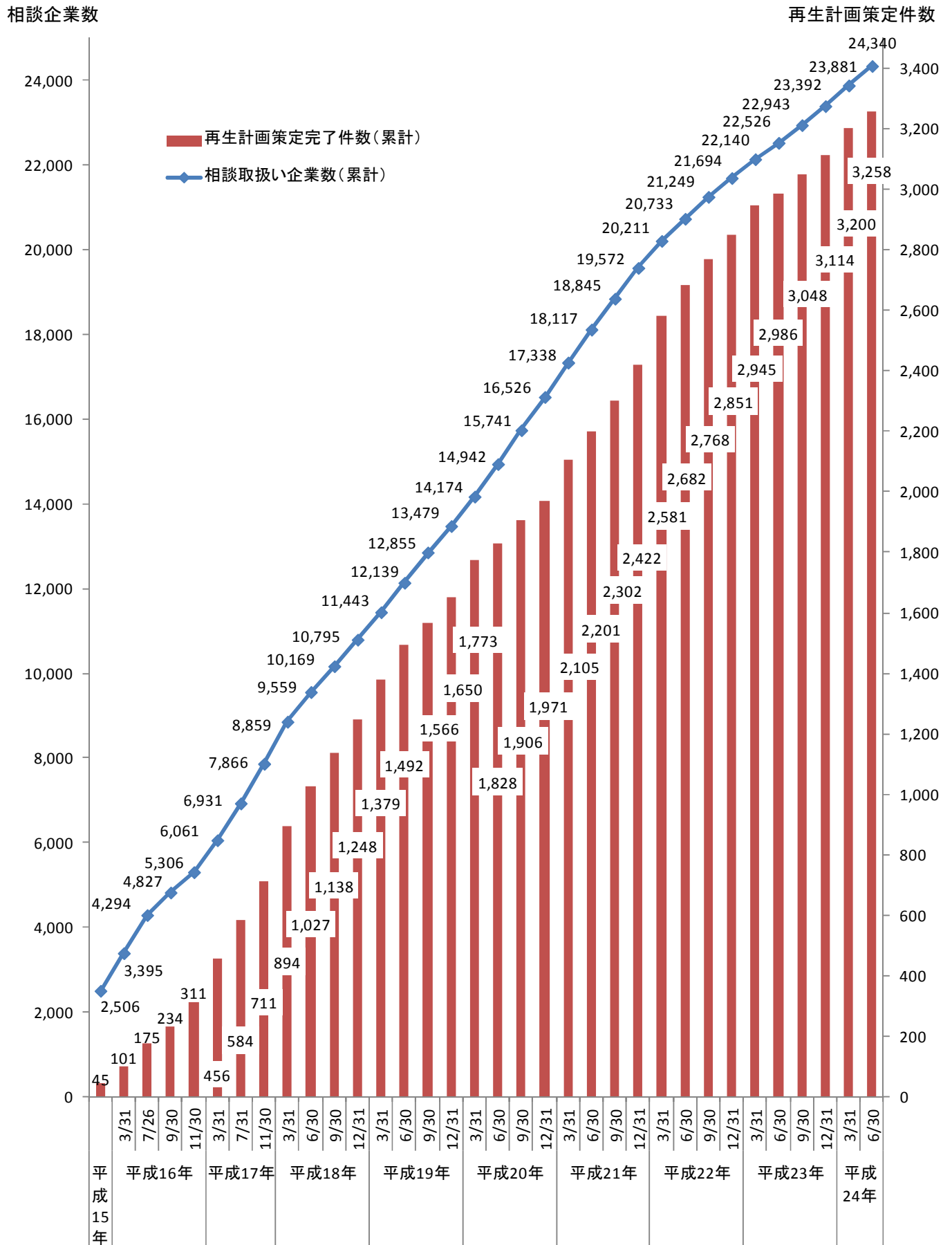
- 金融支援の手法では、金融機関による条件変更（リスケジュール）を受けた案件が全体の８６％を占めました。また、金融機関から債権放棄を受ける手法により完了した案件は全体の１０％であり、これらはすべて第二会社方式（事業譲渡又は会社分割を用いて新会社に事業を承継し、旧会社を特別清算等することにより実質的に債権放棄を受ける方式）によるものとなっています。

再生計画策定完了企業の金融手法別割合



※上記手法を複数行っている案件がある。

1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成 24 年度第 1 四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成 24 年度 第 1 四半期	
北海道	札幌商工会議所	578	0	0
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	508	10	9
岩手県	盛岡商工会議所	386	4	0
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	648	3	5
秋田県	秋田商工会議所	252	2	0
山形県	(財)山形県企業振興公社	264	6	1
福島県	(財)福島県産業振興センター	368	4	4
茨城県	水戸商工会議所	539	5	2
栃木県	宇都宮商工会議所	645	5	7
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	454	7	2
埼玉県	さいたま商工会議所	636	15	15
千葉県	千葉商工会議所	639	12	13
東京都	東京商工会議所	1,810	70	42
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	622	23	50
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	446	21	22
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	372	9	20
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	510	6	4
静岡県	静岡商工会議所	614	6	47
愛知県	名古屋商工会議所	671	9	10
岐阜県	岐阜商工会議所	359	3	10
三重県	(財)三重県産業支援センター	352	7	26
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	304	7	8
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	441	15	14
福井県	福井商工会議所	456	5	15
滋賀県	大津商工会議所	328	4	2
京都府	京都商工会議所	467	17	4
奈良県	奈良商工会議所	327	7	7
大阪府	大阪商工会議所	1,116	16	34
兵庫県	神戸商工会議所	656	13	7
和歌山県	和歌山商工会議所	229	4	2
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	253	0	3
島根県	松江商工会議所	283	11	7
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	1,017	3	4
広島県	広島商工会議所	503	11	2
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	388	1	0
徳島県	徳島商工会議所	288	6	0
香川県	高松商工会議所	442	4	5
愛媛県	松山商工会議所	375	6	0
高知県	高知商工会議所	258	2	2
福岡県	福岡商工会議所	802	24	6
佐賀県	佐賀商工会議所	514	10	4
長崎県	長崎商工会議所	522	6	2
熊本県	熊本商工会議所	688	13	5
大分県	大分県商工会連合会	433	12	6
宮崎県	宮崎商工会議所	387	21	21
鹿児島県	鹿児島商工会議所	486	3	1
沖縄県	那覇商工会議所	704	11	6
合 計		24,340	459	456

※なお、実績については、東日本大震災による被災の影響があった事業者についても対象としております。

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

(単位：企業数)

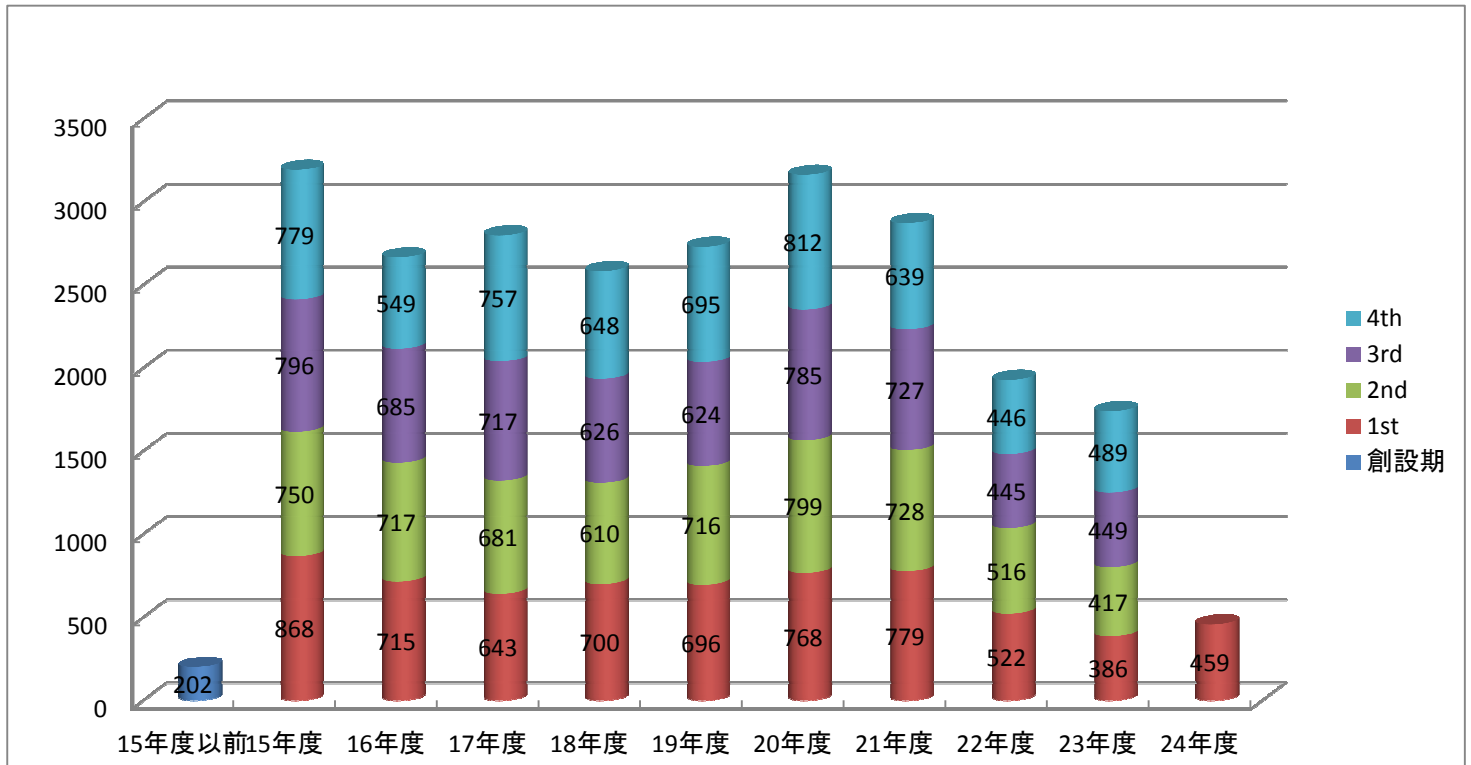
都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 24 年度 第 1 四半期 計画策定 事前調査中	平成 24 年度 第 1 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 24 年度 第 1 四半期		
北海道	札幌商工会議所	129	1	0	21
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	55	2	0	1
岩手県	盛岡商工会議所	54	1	0	7
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	34	1	0	6
秋田県	秋田商工会議所	36	0	1	5
山形県	(財)山形県企業振興公社	46	3	0	2
福島県	(財)福島県産業振興センター	42	1	0	4
茨城県	水戸商工会議所	81	1	0	5
栃木県	宇都宮商工会議所	219	7	0	9
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	44	0	0	8
埼玉県	さいたま商工会議所	87	0	0	6
千葉県	千葉商工会議所	91	3	0	16
東京都	東京商工会議所	166	0	1	20
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	84	2	8	16
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	55	1	1	9
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	38	2	0	5
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	21	1	0	5
静岡県	静岡商工会議所	123	2	2	10
愛知県	名古屋商工会議所	73	2	1	4
岐阜県	岐阜商工会議所	53	0	0	1
三重県	(財)三重県産業支援センター	52	2	0	7
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	28	0	0	2
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	84	1	1	6
福井県	福井商工会議所	47	0	0	0
滋賀県	大津商工会議所	61	4	0	6
京都府	京都商工会議所	129	2	0	26
奈良県	奈良商工会議所	33	0	0	2
大阪府	大阪商工会議所	87	2	0	6
兵庫県	神戸商工会議所	78	2	0	4
和歌山県	和歌山商工会議所	31	0	0	2
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	44	0	0	7
島根県	松江商工会議所	42	0	6	4
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	104	1	0	1
広島県	広島商工会議所	91	2	1	13
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	91	1	0	4
徳島県	徳島商工会議所	56	0	0	5
香川県	高松商工会議所	67	2	0	4
愛媛県	松山商工会議所	81	1	1	10
高知県	高知商工会議所	67	3	0	6
福岡県	福岡商工会議所	70	0	0	4
佐賀県	佐賀商工会議所	64	2	8	3
長崎県	長崎商工会議所	61	1	0	9
熊本県	熊本商工会議所	62	2	0	8
大分県	大分県商工会連合会	36	0	1	4
宮崎県	宮崎商工会議所	46	0	6	2
鹿児島県	鹿児島商工会議所	59	0	0	4
沖縄県	那覇商工会議所	56	0	0	9
合 計		3,258	58	38	318

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

※なお、実績については、東日本大震災による被災の影響があった事業者についても対象としております。

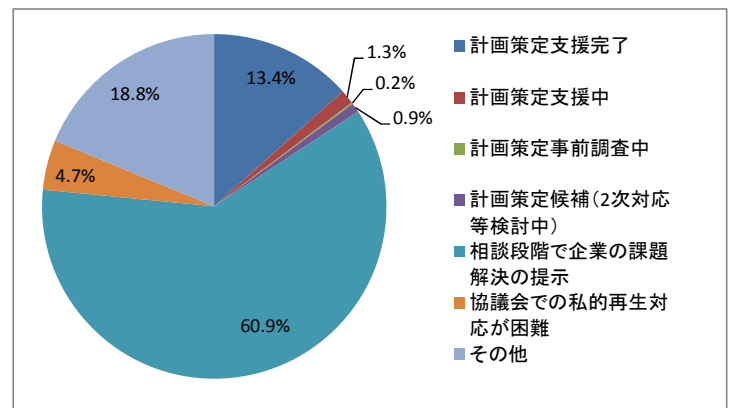
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(24,340 件)の年度別推移



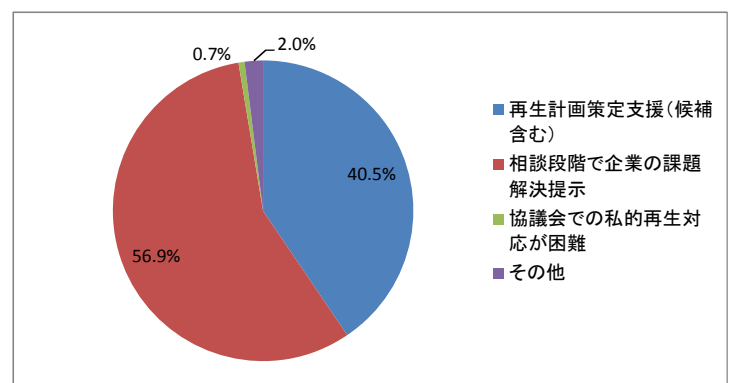
(2) 企業相談数 (24,340 社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	3,258	13.4%
計画策定支援中	318	1.3%
計画策定事前調査中	38	0.2%
計画策定候補(2次対応等検討中)	209	0.9%
相談段階で企業の課題解決の提示	14,811	60.9%
協議会での私的再生対応が困難	1,133	4.7%
その他	4,573	18.8%
計	24,340	100.0%



(3) 24 年度第 1 四半期企業相談数 (459 社) に対する対応状況

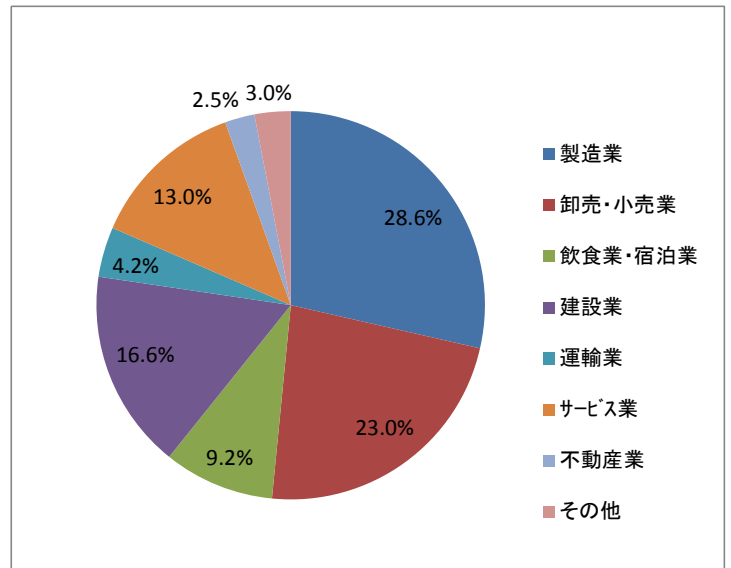
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	186	40.5%
相談段階で企業の課題解決提示	261	56.9%
協議会での私的再生対応が困難	3	0.7%
その他	9	2.0%
計	459	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	6,950	28.6%	147	32.0%
卸売・小売業	5,592	23.0%	116	25.3%
飲食業・宿泊業	2,243	9.2%	36	7.8%
建設業	4,040	16.6%	55	12.0%
運輸業	1,013	4.2%	23	5.0%
サービス業	3,171	13.0%	50	10.9%
不動産業	603	2.5%	9	2.0%
医療・福祉	223	0.9%	5	1.1%
情報通信業	273	1.1%	10	2.2%
鉱業	40	0.2%	0	0.0%
教育、学習支援業	142	0.6%	7	1.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.2%	1	0.2%
合計	24,340	100.0%	459	100.0%

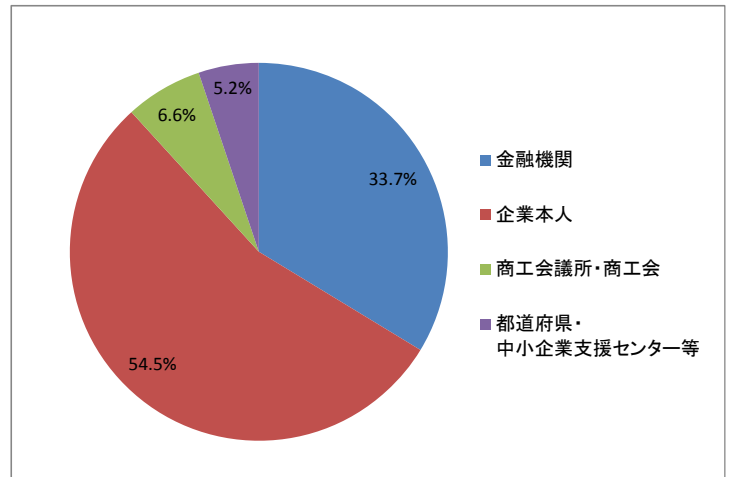
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

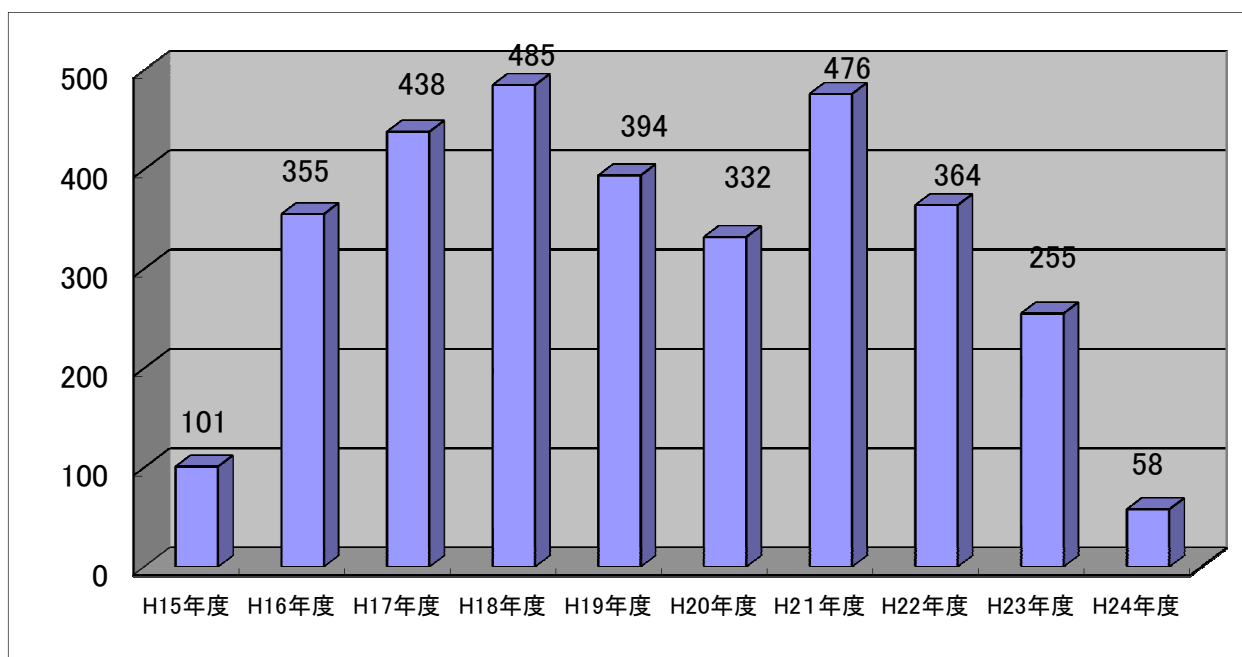
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	8,198	33.7%	212	46.2%
企業本人	13,275	54.5%	190	41.4%
商工会議所・商工会	1,609	6.6%	29	6.3%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,258	5.2%	28	6.1%
合計	24,340	100.0%	459	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定完了案件 3,258 社（今回公表分 58 社含む）の特徴

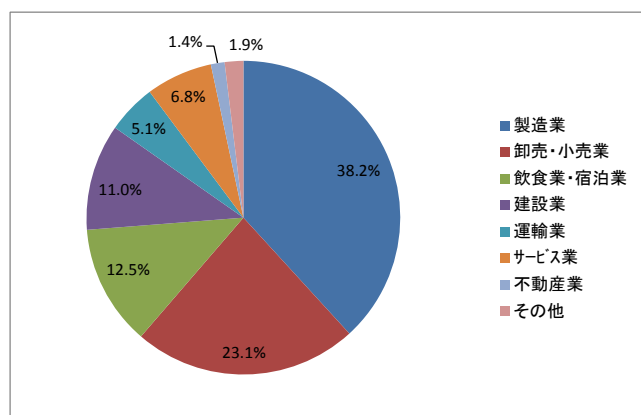
（１）完了案件の年度別推移



（２）業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	1,245	38.2%	18	31.0%
卸売・小売業	753	23.1%	15	25.9%
飲食業・宿泊業	406	12.5%	10	17.2%
建設業	357	11.0%	10	17.2%
運輸業	165	5.1%	1	1.7%
サービス業	223	6.8%	4	6.9%
不動産業	47	1.4%		
医療・福祉	15	0.5%		
情報通信業	17	0.5%		
鉱業	9	0.3%		
教育、学習支援業	17	0.5%		
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1%		
合計	3,258	100.0%	58	100.0%

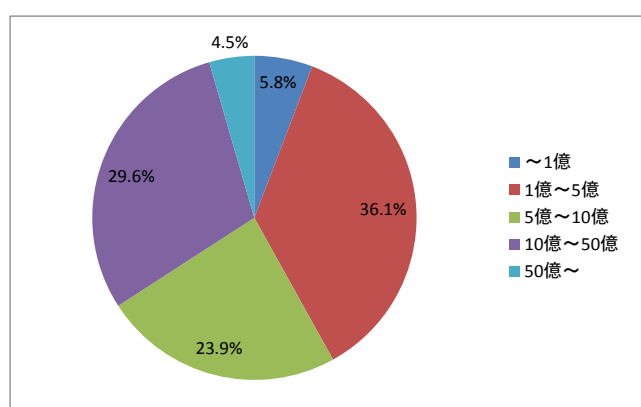
<業種別割合（累積）>



（３）売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	189	5.8%	3	5.2%
1億円超～5億円以下	1,177	36.1%	22	37.9%
5億円超～10億円以下	780	23.9%	21	36.2%
10億円超～50億円以下	965	29.6%	10	17.2%
50億円超	147	4.5%	2	3.4%
合計	3,258	100.0%	58	100.0%

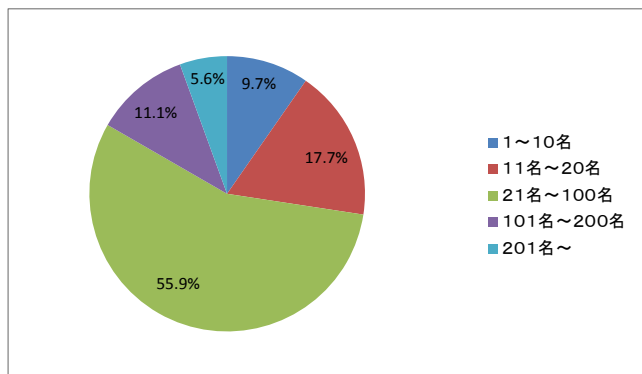
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	315	9.7%	6	10.3%
11名～20名	578	17.7%	11	19.0%
21名～100名	1,821	55.9%	29	50.0%
101名～200名	363	11.1%	8	13.8%
201名以上	181	5.6%	4	6.9%
合計	3,258	100.0%	58	100.0%

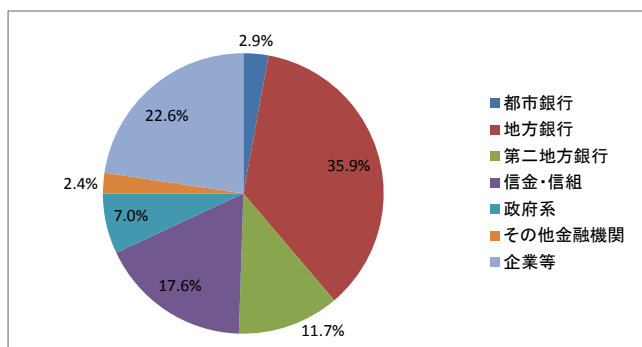
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	2,521	77.4%	49	84.5%
都市銀行	94	2.9%	0	0.0%
地方銀行	1,170	35.9%	22	37.9%
第二地方銀行	381	11.7%	8	13.8%
信金・信組	572	17.6%	15	25.9%
政府系	227	7.0%	4	6.9%
その他金融機関	77	2.4%	0	0.0%
企業等	737	22.6%	9	15.5%
合計	3,258	100.0%	58	100.0%

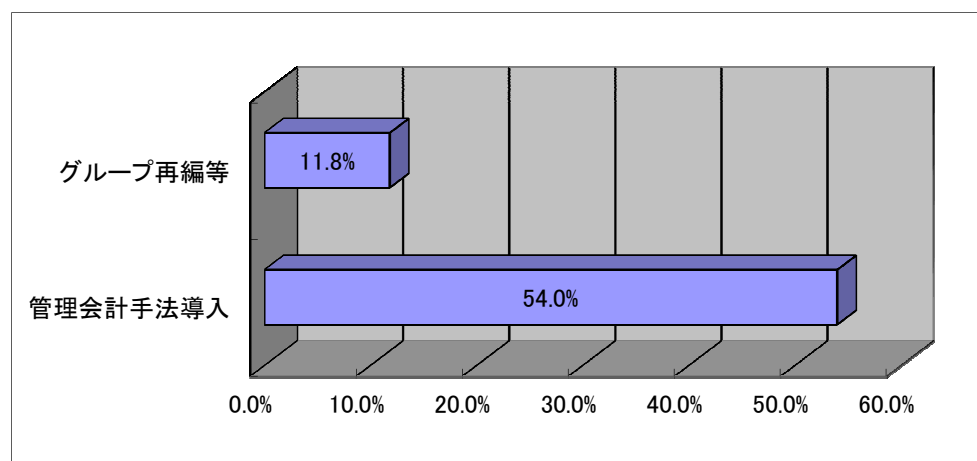
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1,759	54.0%	32	55.2%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	385	11.8%	6	10.3%
完了案件総数	3,258		58	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 209,939 人（今回公表分で 4,417 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	2,124	65.2%	36	62.1%
(うち新規に雇用した企業)	327	10.0%	10	17.2%
人員を削減した企業	1,134	34.8%	22	37.9%
完了案件総数	3,258	100.0%	58	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	628	19.3%	6	10.3%
・直接放棄	280	8.6%	0	0.0%
・譲渡・分割による第二会社方式	348	10.7%	6	10.3%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	58	1.8%	1	1.7%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	183	5.6%	0	0.0%
協議会版資本的借入金	47	1.4%	1	1.7%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	2,336	71.7%	50	86.2%
平成17年税制改正適用	31	1.0%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	171	5.2%	0	0.0%
ファンド活用	150	4.6%	1	1.7%
※完了案件総数	3,258		58	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	741	22.7%	4	6.9%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	124	3.8%	4	6.9%
信用保証協会によるプレDIP	32	1.0%		
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%		
※完了案件総数	3,258	100.0%	58	100.0%

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(注) プレDIP：再生計画策定中における借入に係る債務保証

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

再生計画策定完了案件の概要

○平成24年度第1四半期（平成24年4月～6月）に再生計画策定支援を完了した案件の概要を一覧にしています。

○平成24年度第1四半期（平成24年4月～6月）に再生計画策定支援を完了した案件は、58件でした。

○このうち、実施要領に示す抜本的な内容を伴う再生計画としての基準（※）を満たす案件は、35件ありました。これらの案件では、事業面での取組に加え、金融面において、リスケジュールのほか、第二会社方式等の抜本的な手法を用いた再生計画となっています。（概要1）

○また、上記以外の案件は、23件ありました。これらは、事業面での取組みとともに、金融面において、主にリスケジュールの手法を用いた再生計画となっています。（概要2）

※ 「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準

・当要領「 6. 再生計画策定支援（第二次対応） （5）再生計画案の内容 」では、再生計画策定支援（二次支援）について下記のとおり数値基準を定めています。

①実質的に債務超過である場合は、3～5年以内を目処に、実質的な債務超過を解消する。

②経常利益が赤字である場合は、概ね3年以内を目処に、黒字に転換する。

③再生計画の終了年度（原則として実質的な債務超過を解消する年度）における有利子負債の対キャッシュフロー比率が概ね10倍以下。

（注）企業の業種特性や固有の事情等に応じた合理的な理由がある場合には、これを排除するものではない。

番号	企 業 概 要				事業面での対応																金融面での対応																		実質債務超過 解消	有利子負債のCF倍 率			経常黒字 化への転 換			
	業 種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組								経営者の取組								金融支援方法						トピック						中小企業再生ファンドの活用							新規融資で活用された制度						
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他	リスケ	DDS	協議 会版 資本 的借入	DES	実質放棄		スポンサー付	17年 税制	債権 売却	RCC、 サービサー 卒業	債権 買取	株式 買取	増資	融資	保証協会 保証付き	円滑化債 権保証制 度	自治体 制度融資	企業再建 資金制度	プレDIP								
																								譲渡・分割 ＋清算	直接放棄																					
3201	飲食店・宿泊業	50	4,327	503		○										○	○					○	○																2	5	10	2				
3202	卸売・小売業	6	225	30	○											○	○			○	○																			5	5	7	0			
3203	卸売・小売業	48	708	36	○			○				○					○	○	○				○																		5	5	10	3		
3204	卸売・小売業	30	1,810	109	○	○					○			○	○	○		○		○		○																		－		5	7	2		
3205	建設業	90	2,065	51		○	○			○						○		○	○				○		○																1	3	8	2		
3206	建設業	50	1,147	47		○	○			○						○		○	○				○		○																1	3	8	2		
3207	建設業	25	268	14		○	○			○						○		○	○				○		○																	1	3	8	2	
3208	製造業	10	247	56												○	○				○																				4	4	5	1		
3209	飲食店・宿泊業	10	572	56												○		○	○	○				○			○		○		○											1	1	8	3	
3210	建設業	60	874	30	○			○								○					○																				3	6	7	1		
3211	製造業	25	141	14		○										○					○																				7	7	9	3		
3212	サービス業	50	788	38	○			○			○		○	○	○						○																				7	9	9	1		
3213	運輸業	15	188	29	○	○		○								○					○																				7	7	1	2		
3214	飲食店・宿泊業	20	419	34													○	○				○																			9	9	8	2		
3215	製造業	18	226	15												○	○				○																				5	5	9	0		
3216	製造業	10	1,208	38					○					○	○	○				○																				10	10	9	1			
3217	飲食店・宿泊業	10	130	21											○				○	○																					5	10	9	1		
3218	製造業	30	1,087	217	○	○		○			○								○																	○					0	10	5	2		
3219	建設業	50	635	35	○														○	○																					9	9	7	0		
3220	卸売・小売業	40	427	17	○					○						○			○		○		○										○								0	5	10	2		
3221	卸売・小売業	30	3,880	162		○		○							○				○	○																						5	4	9	1	
3222	製造業	45	1,048	106	○	○		○			○				○				○		○		○																		9	9	3	2		
3223	製造業	10	1,133	80												○				○																					8	8	0	1		
3224	製造業	50	5,104	116	○	○		○			○				○	○		○		○																					7	7	1	1		
3225	製造業	47	815	41	○			○							○	○				○																					10	10	2	1		
3226	卸売・小売業	20	487	10	○			○							○	○				○																					10	10	6	1		
3227	サービス業	5	610	28	○										○	○				○																					5	5	4	2		
3228	飲食店・宿泊業	10	1,093	283	○										○	○				○												○									4	4	7	1		
3229	卸売・小売業	10	252	8				○			○			○					○		○		○										○								9	9	2	－		
3230	製造業	10	675	36	○			○			○								○		○		○																		7	7	8	3		
3231	建設業	20	357	25	○				○										○		○																				8	1	10	－		
3232	卸売・小売業	10	723	30	○			○											○																						6	2	9	1		
3233	飲食店・宿泊業	10	147	36															○																							0	1	10	1	
3234	卸売・小売業	20	486	12	○								○		○	○		○		○		○																				7	7	5	1	
3235	卸売・小売業	3	90	20															○																							9	9	6	1	

番号	企 業 概 要				事業面での対応															金融面での対応		計画目標			
					企業の実行						経営者等の取組									金融支 援 方法	新規 融資で 活用さ れた制 度	実質債 務超過 解消	有利子負債のCF倍 率		経常黒字 化への転 換
	業 種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他				計画年	計画年度	
3236	卸売・小売業	30	804	32			○	○		○	○			○	○	○		○		リスク		-	5	9	2
3237	サービス業	98	547	106	○										○					リスク		10	10	12.4	3
3238	卸売・小売業	30	498	17	○								○		○					リスク		7	7	11	2
3239	建設業	30	955	28	○				○			○			○					リスク		10	10	11	2
3240	飲食店・宿泊業	3	93	13											○					リスク		9	5	11	3
3241	製造業	10	835	44	○		○			○	○				○					リスク		-	5	12	3
3242	飲食店・宿泊業	35	6,354	1,100	○	○	○								○	○	○	○		リスク		23	23	3	1
3243	製造業	10	808	46	○			○		○					○						○	3	2	5	1
3244	製造業	30	91	14											○					リスク		15	10	24	3
3245	飲食店・宿泊業	10	321	40	○	○														リスク		-	-	-	9
3246	飲食店・宿泊業	10	371	48	○			○			○				○			○		リスク		-	-	-	5
3247	サービス業	43	1,000	144				○							○					リスク		6	-	-	3
3248	建設業	20	638	20	○			○							○					リスク		16	16	5	0
3249	製造業	24	748	130	○			○		○					○					リスク		-	-	-	1
3250	卸売・小売業	1	183	5						○				○	○					リスク		-	-	-	1
3251	製造業	66	130	10																リスク		-	-	-	5
3252	製造業	95	797	48											○					リスク		-	2	26	2
3253	建設業	39	556	14	○										○	○				リスク		12	10	5	1
3254	建設業	21	247	9	○															リスク		11	11	3	1
3255	製造業	20	626	101											○					リスク		-	-	-	-

番号	企 業 概 要				事業面での対応															金融面での対応		計画目標			
					企業の取組						経営者等の取組									金融支 援 方法	新規 融資で 活用さ れた制 度	実質債 務超過 解消	有利子負債のCF倍 率		経常黒字 化への転 換
	業 種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他				計画年	計画年度	
3256	製造業	12	233	23																リスク		14	4	10	1
3257	卸売・小売業	3	433	10											○					リスク		11	11	-	-
3258	卸売・小売業	18	991	32	○					○					○	○				リスク		16	5	12	2